



り組んでまいります。

石垣市橋梁長寿命化改修事業につきましては、石垣市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、石垣市健康福祉センター東通りの市道縦1号線の田原橋修繕について実施設計及び工事等を実施し、重要な道路ネットワークの安全性・信頼性の確保に努めてまいります。

防災対策につきましては、地震・津波等警報発令時の市民への周知等、重要な情報伝達手段である防災行政無線の機能強化に取り組んでまいります。

また、年々増加する観光客の災害時対応が喫緊の課題であることから、当年度に新たに創設された内閣府の「観光防災力強化市町村支援事業」を活用し、観光客や来訪者に対する避難誘導等の防災対応機能を強化し、安全安心な観光地の形成を図ってまいります。

消防組織の強化につきましては、平成30年度の空港消防救難業務民間委託による空港出張所職員の消防署等配置に加え、当年度は新たに職員を増員し、組織強化を図ってまいります。

消防機能の強化につきましては、車両更新計画に基づき、高規格救急車、救助ボート及び水難救助車両を整備し、救急・救助体制の強化を図るとともに、新たに災害支援用ドローンを配備することにより災害対応力を強化し、市内のコンビニエンスストア全店舗に設置するAEDを活用することで市民や観光客の救命効果の向上を図ってまいります。

地域防災力の向上につきましては、これまでに各地区に整備しました防災資機材を活用した迅速かつ適切な初動体制の構築に向けて、消防団と自主防災組織の連携を図り、消火栓操法や資機材の取扱い等、防災意識の向上に取り組んでまいります。

救命率の向上につきましては、市民から公募育

成した「救命島内インストラクター」を活用した救急法講習会を今後も充実強化を図り、救命率向上に努めてまいります。「市民救急ステーション制度」認定登録事業所は、180箇所を数えました。引き続き安全安心に過ごせる環境整備に努めてまいります。

陸上自衛隊駐屯地配備につきましては、昨年7月にその必要性を理解した上で、市として協力を体制を構築する旨発表いたしました。今後、防衛省と十分に協議を行い、関係法令や条例に基づき、適正に行政事務手続きを処理してまいります。また、引き続き情報はオープンにしてまいります。

## 市民の一人ひとりが輝く「いしがき」

### 3. 生きがい

災害時において要援護者等に対し安全で安心感のある避難生活空間を確保するため福祉避難所兼ふれあい交流施設「結（ゆ）い心（くくる）センター」が開設されます。「結（ゆ）い心（くくる）センター」は、地域の「絆」を強め、住民の主体的な地域福祉活動の拠点として、地域、各世代間の交流施設としての機能を兼ね備えており、安全安心、地域福祉の向上の核となる施設として、市民の皆様が親しまれるよう運営してまいります。

沖縄本島医療機関へ通院が必要な難病患者と付き添い家族や本島にて開催される各種大会の児童生徒派遣等にかかる経済的負担の軽減を図り、併せて在沖郷友会の活動拠点となる「八重山会館」の整備に向け、引き続き竹富町、与那国町と協議をすすめ、実現に向けた取り組みを行ってまいります。

子どもの居場所事業につきましては、「学習支援」「食事支援」「生活指導」を行う子どもの居場所「子どもホッと！ステーション」を4ヶ所設置し、支

援を行ってまいりました。引き続き、当年度からの3カ年を貧困の解消に向けた集中対策期間と位置づけ、各居場所の機能に応じた運営を行い、子ども達の支援を行ってまいります。

子どもの貧困対策につきましては、貧困状態で暮らす子どもの割合が全国平均の2倍とされる沖縄県の現状から、子どもの生活と成長に影響を及ぼしていることが懸念され、克服すべき重要課題となっております。生活保護世帯の児童生徒に対する学習支援につきましては、中学生の通塾支援による高校進学率の向上に加え、小学生の基礎学力の定着に着目した学習支援を継続して実施してまいります。

ひとり親家庭の生活の安定につきましては、引き続き民間賃貸住宅を活用した住宅支援や、生活及び就労に関する支援を総合的に行う「ひとり親家庭生活支援モデル事業」を実施してまいります。母子父子家庭等医療費助成事業につきましては、当年度より自動償還方式を導入し、受給者の申請手続きの負担軽減に取り組んでまいります。

沖縄県は、10代の妊娠・出産の割合が全国に比べて高く、本市においても同様の事例があります。若年妊産婦の中には、家庭や社会からの孤立・経済的困窮に繋がるケースがあり、社会的な枠組みによる支援が求められております。当年度におきましては、若年妊産婦に対して、安全安心な居場所や産前・産後を過ごせるよう支援するとともに、妊娠・出産・育児に関する相談・指導等を行うことで、安定した生活を営むための自立の支援を行ってまいります。

新婚世帯の支援につきましては、結婚に伴う経済的負担を軽減するため、新生活スタートアップに係る費用の支援制度を創設してまいります。

待機児童の解消につきましては、これまで認可保育所等の創設、増改築に対する整備補助と併せて、保育士確保の取り組みを進めてまいりました。